

平成15年度
(2003年度)

中野区のバランスシート

バランスシート

行政コスト計算書

キャッシュ・フロー計算書

連結バランスシート



平成17年3月
中野区

目 次

1 . バランスシート等作成の意義	1
2 基本的前提	5
3 . バランスシート	7
(1) 平成15年度バランスシートの概要	9
(2) バランスシートの項目別説明	11
(3) バランスシートの分析	19
4 . 行政コスト計算書	24
(1) 平成15年度行政コスト計算書の概要	24
(2) 行政コスト計算書の項目別説明	28
(3) 行政コスト計算書の分析	30
5 . キャッシュ・フロー計算書	35
(1) 平成15年度キャッシュ・フロー計算書の概要	35
(2) キャッシュ・フロー計算書の項目別説明	38
(3) キャッシュ・フロー計算書の分析	38
6 . 連結バランスシート	41
(1) 連結バランスシートの概要	41
(2) 連結バランスシートの分析	44
7 . 今後の財政運営と財務諸表	46
(1) 基金運用計画	46

この冊子は、バランスシート等の作成や企業会計的な考え方、表現方法などについて、あずさ監査法人パブリックセクター部による助言・指導を得て、区として取りまとめました。

1. バランスシート等作成の意義

中野区では、平成12年度からバランスシートを作成し、13年度にはこれに加えて行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、特別会計を含めた区全体のバランスシートを作成・公表してきました。そして、14年度からは区全体のバランスシートの対象を拡大し、外郭団体を含めた連結バランスシートを作成しています。中野区がこのように企業会計の財務諸表を作成・公表するのは次の理由によります。

わが国の公会計制度は、総ての収入と支出を計上した予算を編成し、それがどのように執行されたかを決算としてまとめて区民や議会に報告する仕組みになっています。この仕組みは、現金の流れについては極めて分りやすい反面、資産や負債などストックを含めた全体の財政状況や、行政活動に伴うコストの算出が困難であるというデメリットがあります。そこでバランスシート等を作成・公表することにより、区財政の全体の状況を区民に明らかにしていくことが求められます。

作成にあたっては、総務省が13年3月にまとめた「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」-「行政コスト計算書」と「各地方公共団体全体のバランスシート」の方式を基にしました。

(1) バランスシートとは

バランスシートとは、企業会計における主要な財務諸表である貸借対照表のことで、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債、資本（正味資産）を表したもので、一定時点の財政状態を表すものです。バランスシートは企業に現在資産がどの程度形成されていて、その財源内訳は負債がいくらで、資本（正味資産）がいくらということを表しています。建物や備品等は減価償却を行い、退職給与引当金が負債として算入されるなど将来の負担を踏まえて表されます。

地方自治体は道路や公園などの有形固定資産が極めて多いのが特徴ですが、これらは基本的には売却や貸し付け等の活用をするのは困難です。また、自治体には倒産・清算ということもありません。したがって、自治体のバランスシートでは、資産がいくらあるか、負債との差し引きである正味資産がいくらあるかという数字そのものに大きな意味を持つわけではありません。自治体がバランスシートを作成する意味は次のようなことといわれています。

現金主義である公会計ではわかりにくい現時点での資産、負債を含めた区財政の姿について客観的にとらえられる。

区の資産形成と税金（一般財源、国都補助金等）投入の関係を明らかにできる。

資産と負債の割合から、現在世代の負担と将来世代の負担の関係を明

らかにできる。

次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。

ア．区債償還に対する資金

イ．道路などのインフラ資産、建物設備の更新、大規模修繕に備えた資金手当て

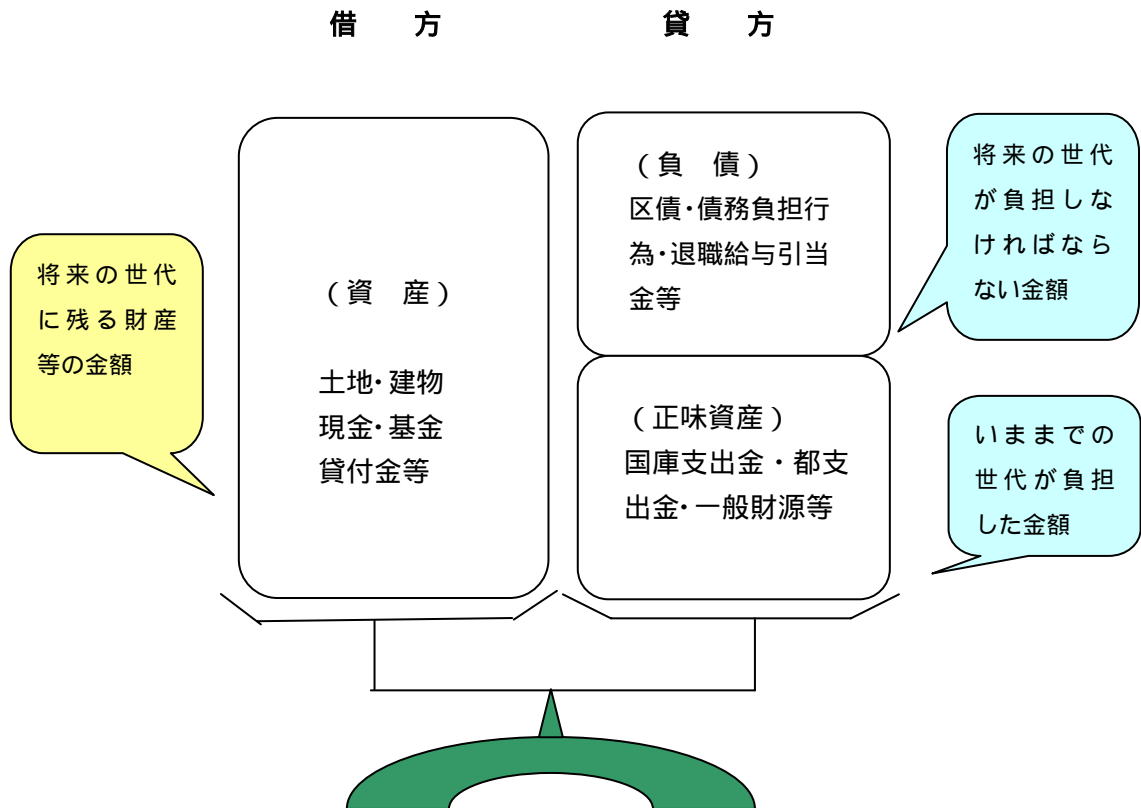
ウ．退職手当支払いに対する資金手当て

他自治体のバランスシートと比較することにより、中野区財政の特徴や問題点をつかむことができる。

これらを経年分析することにより区財政の流れをつかむことができる。

などです。

バランスシートの構造



(2) 行政コスト計算書とは

バランスシートと並んで、重要な財務諸表である損益計算書については、地方自治体には利益という概念はないために、「行政コスト計算書」という名称を使いました。バランスシートが資産や負債の状況を表すのに対し、行政コスト計算書はその年度の行政活動の収支を表します。

公会計の歳入歳出決算書では、資産形成も消費的活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算しますが、行政コスト計算書では、普通建設事業費や起債償還費は資産の増加や負債の減少であり費用ではないので計上せず、反対に公会計では計上されない有形固定資産の減価償却費や退職給与引当金繰入等を費用として計上します。

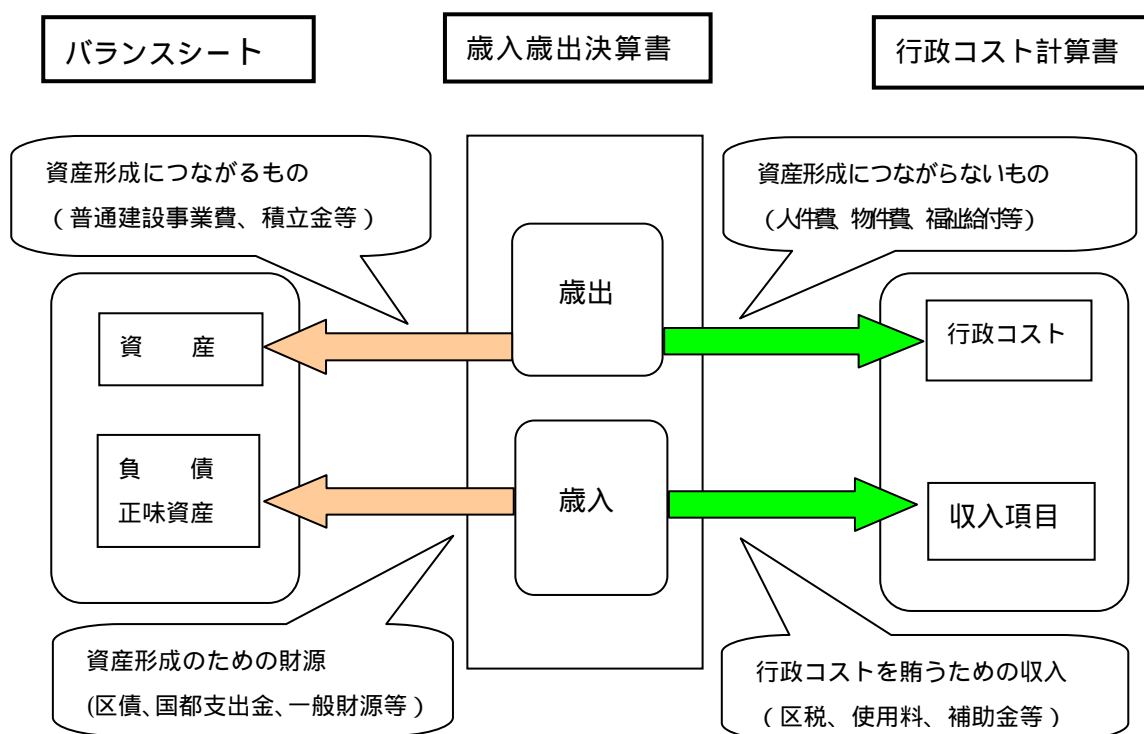
このように、行政コスト計算書とは、バランスシートで表される資産、負債にかかるものを除く年度間の収入及び費用をすべて計上したものです。行政コスト計算書を分析することにより以下のことがわかります。

民間企業の損益計算書でいう「当期純利益」が「差引一般財源等増減額」という形で把握できる。これにより実質収支や実質単年度収支などではわからなかったコスト負担の関係が明確になる。

決算数値だけではわからない減価償却費や退職給与引当金繰入など含めた行政サービスとコストの関係が把握できる。

人件費コスト、物件費コスト、使用料・手数料収入などを経費の目的別に把握、分析できる。

バランスシートと行政コスト計算書の主な関係は下図のようになります。



(3) キャッシュ・フロー計算書、連結バランスシートとは

キャッシュ・フロー計算書は、現金の収支を行政活動、資産形成、財務の3つの活動区分に分けて表にしたもので、自治体の資金の流れからみるために有用なものです。

また、連結バランスシートは、普通会計(注)のほか、国民健康保険事業特別会計などの4つの公営事業会計や外郭団体を合わせた中野区全体のバランスシートで、正確な区財政の姿を捉えるために有用なものです。

(注)統計上の会計で、中野区の場合介護サービス事業を除く一般会計と用地特別会計を合わせ、重複経費を純計控除したものです。

(4) 今後の課題

現在、バランスシートや行政コスト計算書については、多くの自治体で作成に向けた取り組みが進められていますが、具体的な指標や評価基準は確立されていないのが現状です。国や都でこうしたことの調整がすすめられることを期待するとともに、区としては、今後以下のような課題に取り組んでいきます。

連結行政コスト計算書を作成し、区全体の行政コストを把握するとともに、区の財政負担を控除した場合の特別会計や財政支援団体の財政状況についても分析します。

今回の行政コスト計算書は大まかな目的別、性質別のマトリックスでしか作成できませんでしたが、事業毎のコストを把握するためさらに細かく分類した行政コスト計算書の作成を検討します。

総務省方式では、有形固定資産については、実際の資産を積み上げるのではなく普通会計決算の累積で計算しますが、今後、資産台帳を整備したうえ資産積み上げによるバランスシートの作成を検討します。

今後も継続的にバランスシートや行政コスト計算書を作成・分析し健全財政の確立に資するとともに、できる限り分かりやすくまとめ区民に公表していきます。

2 基本的前提

このバランスシート及び行政コスト計算書は、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書〔平成13年3月〕」（以下、「総務省方式」という）にもとづいて作成しています。

対象会計範囲

普通会計を対象としています。

作成基準日

会計年度の最終日をバランスシート等作成の基準日としています。

出納整理期間中の扱い

出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、バランスシート等作成の基準日までに終了したものとして処理しています。

基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データを使用しています。

固定・流動の基準

資産及び負債の固定・流動の区分については、原則として一年を基準としています。

配列法

配列（表記）方法については、固定性配列法（固定、流動の順に表記する方法）を採用しています。

計上コストの範囲

計上するコストの範囲は、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入等といった非現金支出を加えたものです。

有形固定資産及び減価償却

有形固定資産の評価にあたっては、取得原価主義を採用しました。評価の対象となる有形固定資産は、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費の行政目的別のデータを取得原価とみなしています。また、土地を除き減価償却をおこなっています。減価償却費は行政目的別の主な用途の区分別に、総務省方式で設定された耐用年数に基づき、最終的な残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

投資及び出資金

投資及び出資金は額面により評価、計上しています。

退職給与引当金

退職給与引当金は、年度末に普通会計に在籍している全職員が普通退職したと想定し、その支給総額を引当金として計上しています。

介護保険施設民営化に伴う影響

特別養護老人ホーム等の中野区立の介護保険施設は、平成14年度までは社会福祉法人中野区福祉サービス事業団に施設の運営を委託していましたが、平成15年度に介護保険施設の民営化が行われ、区の介護保険施設ではなくなりました。施設は、中野区福祉サービス事業団に無償貸与され自主運営されています。

平成12年度の介護保険制度の開始に伴い、区が事業主として行っている介護サービス事業については、決算統計では地方公営企業法の適用が無い（法非適の）公営企業会計（介護サービス事業会計）として、普通会計とは分離して扱っています。

今回民営化された介護保険施設については、平成15年度期首に公営企業会計（介護サービス事業会計）から普通会計に移管されたものとして扱い、バランスシート等の財務諸表を作成しました。調整を行った点は以下のとおりです。

なお、既に作成済みの平成14年度までの各財務諸表についての修正はありません。

バランスシート

[資産の部]

1.有形固定資産	(2)民生費	9,854,009千円の増
	(うち土地)	5,033,597千円の増)
2.投資等	(1)投資及び出資金	3,887,040千円の減

[負債の部]

1.固定負債	(1)地方債	4,058,135千円の増
2.流動負債	(1)翌年度償還予定額	366,607千円の増

[正味資産]

1.国庫支出金	492,996千円の増
2.都道府県支出金	255,217千円の増
3.一般財源等	794,014千円の増

行政コスト計算書

期末一般財源等に介護保険施設民営化調整額 794,014千円を加えています。

キャッシュ・フロー計算書

調整を行った点はありません。

連結バランスシート

[資産の部]

1.有形固定資産	(2)民生費	4,039千円の減
----------	--------	-----------

[正味資産]

1.国庫支出金	9,480千円の減
2.都道府県支出金	13千円の減
3.一般財源等	5,454千円の増

3. バランスシート

平成15年度 バランスシート

(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	<u>23,892,595</u>	(1) 地方債	<u>52,299,799</u>
(2) 民生費	<u>40,846,060</u>	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	<u>3,372,896</u>	物件の購入等	<u>0</u>
(4) 労働費	<u>1,301,938</u>	債務保証又は損失補償	<u>0</u>
(5) 農林水産業費	<u>0</u>	債務負担行為計	<u>0</u>
(6) 商工費	<u>4,083,131</u>	(3) 退職給与引当金	<u>27,166,777</u>
(7) 土木費	<u>92,817,504</u>	固定負債合計	<u>79,466,576</u>
(8) 消防費	<u>1,974,199</u>	2. 流動負債	
(9) 教育費	<u>73,217,428</u>	(1) 翌年度償還予定額	<u>3,942,827</u>
(10) その他	<u>2,278</u>	(2) 翌年度繰上充用金	<u>0</u>
計	<u>241,508,029</u>	流動負債合計	<u>3,942,827</u>
(うち土地)	<u>131,610,206</u>	負債合計	<u>83,409,403</u>
有形固定資産合計	<u>241,508,029</u>		
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	<u>2,734,625</u>		
(2) 貸付金	<u>3,500,471</u>		
(3) 基金			
特定目的基金	<u>2,921,255</u>		
定額運用基金	<u>295,000</u>		
基金計	<u>3,216,255</u>		
投資等合計	<u>9,451,351</u>		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	<u>6,534,518</u>		
減債基金	<u>784,443</u>		
歳計現金	<u>876,341</u>		
現金・預金計	<u>8,195,302</u>		
(2) 未収金			
地方税	<u>2,676,261</u>		
その他	<u>463,496</u>		
未収金計	<u>3,139,757</u>		
流動資産合計	<u>11,335,059</u>		
資産合計	<u>262,294,439</u>		
		[正味資産の部]	
		1. 国庫支出金	<u>18,266,170</u>
		2. 都道府県支出金	<u>8,422,490</u>
		3. 一般財源等	<u>152,196,376</u>
		正味資産合計	<u>178,885,036</u>
		負債・正味資産合計	<u>262,294,439</u>

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

15,353,571 千円

債務保証及び損失補償に係るもの

11,848,977 千円

利子補給等に係るもの

1,055,149 千円

平成15年度 バランスシート（対前年度比較）

（平成16年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方				貸 方			
	15年度	14年度	増減		15年度	14年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1.有形固定資産				1.固定負債			
(1)総務費	23,892,595	24,165,135	272,540	(1)地方債	52,299,799	45,260,791	7,039,008
(2)民生費	40,846,060	27,864,999	12,981,061	(2)債務負担行為			
(3)衛生費	3,372,896	3,157,675	215,221	物件の購入等	0	0	0
(4)労働費	1,301,938	1,334,169	32,231	債務保証又は損失補償	0	0	0
(5)農林水産業費	0	0	0	債務負担行為計	0	0	0
(6)商工費	4,083,131	4,145,284	62,153	(3)退職給与引当金	27,166,777	26,360,464	806,313
(7)土木費	92,817,504	91,626,817	1,190,687	固定負債合計	79,466,576	71,621,255	7,845,321
(8)消防費	1,974,199	2,061,085	86,886	2.流動負債			
(9)教育費	73,217,428	73,692,613	475,185	(1)翌年度償還予定額	3,942,827	4,527,518	584,691
(10)その他	2,278	2,507	229	(2)翌年度繰上充用金	0	0	0
計	241,508,029	228,050,284	13,457,745	流動負債合計	3,942,827	4,527,518	584,691
（うち土地）	131,610,206	120,273,234	11,336,972	負債合計	83,409,403	76,148,773	7,260,630
有形固定資産合計	241,508,029	228,050,284	13,457,745				
2.投資等				[正味資産の部]			
(1)投資及び出資金	2,734,625	6,621,665	3,887,040	1.国庫支出金	18,266,170	17,997,370	268,800
(2)貸付金	3,500,471	4,306,092	805,621	2.都道府県支出金	8,422,490	8,329,235	93,255
(3)基金				3.一般財源等	152,196,376	149,769,281	2,427,095
特定目的基金	2,921,255	2,870,552	50,703	正味資産合計	178,885,036	176,095,886	2,789,150
定額運用基金	295,000	310,000	15,000				
基金計	3,216,255	3,180,552	35,703	負債・正味資産合計	262,294,439	252,244,659	10,049,780
投資等合計	9,451,351	14,108,309	4,656,958				
3.流動資産							
(1)現金・預金							
財政調整基金	6,534,518	5,603,048	931,470				
減債基金	784,443	22,292	762,151				
歳計現金	876,341	1,059,849	183,508				
現金・預金計	8,195,302	6,685,189	1,510,113				
(2)未収金							
地方税	2,676,261	2,907,153	230,892				
その他	463,496	493,724	30,228				
未収金計	3,139,757	3,400,877	261,120				
流動資産合計	11,335,059	10,086,066	1,248,993				
資産合計	262,294,439	252,244,659	10,049,780				

債務負担行為に係る補償等

	15年度	14年度	増減
物件の購入等に係るもの	15,353,571	19,032,782	3,679,211 千円
債務保証及び損失補償に係るもの	11,848,977	17,367,970	5,518,993 千円
利子補給等に係るもの	1,055,149	1,102,611	47,462 千円

(1) 平成15年度バランスシートの概要

平成15年度の中野区普通会計のバランスシートは、資産が2,623億円で前期と比較し101億円の増加、負債が834億円で前期と比較し73億円の増加、差引正味資産が1,789億円、前期と比較し28億円の増加という結果になりました。将来世代の負担となる負債は73億円増加しましたが、総資産額が101億円増加したので、差引で正味資産が28億円増加し、それだけ対前期の比較で財政状況が改善しています。

資産の部

ア、有形固定資産

平成15年度は江古田の森保健福祉施設用地を42億円で取得したことをはじめ、合計で土地開発公社から62億円土地を買い取るなど、計87億円の普通建設事業が行なわれましたが、施設の減価償却費が51億円ありました。また、介護サービス事業会計から有形固定資産99億円が移管されました。このため、差引で有形固定資産は135億円増加しました。

イ、投資等

投資及び出資金は、39億円減少しています。これは、介護サービス事業会計に対する出資が、施設の普通会計への移管に伴い減少したためです。

貸付金は土地開発公社から土地を62億円引き取ったことで、区が土地開発公社に貸し付けていた資金が返還されたため、8億円減少しました。

基金は、高額介護サービス費等資金貸付基金を介護保険特別会計に移管しましたが、社会福祉施設整備基金や区営住宅整備基金などへの積立もあり、前年度とほぼ同額です。

ウ、流動資産

現金・預金は、財政調整基金に9億円、減債基金に8億円積み立てましたが、形式収支(歳入歳出差引額)が2億円減少したため、15億円増加しました。未収金は、区税の未収金が減少したため3億円減少しました。

負債の部

ア、固定負債

地方債については、平成15年度期首に介護サービス事業会計から41億円が移管されました。そして、当期に土地開発公社から土地を買い取るために江古田の森保健福祉施設用地のうち41億円、その他の土地のうち19億円、計60億円、その他の事業を合わせると、総額で69億円の借り入れを新たに行いましたが、49億円の償還をしました。しかし、翌年度償還予定額が9億円減少したので、前期より70億円増加して523億円となりました。

た。

また、退職給与引当金は前期より 8 億円増加して 272 億円となりました。

イ、流動負債

流動負債は、介護サービス事業会計から翌年度償還予定額 4 億円が移管されましたが、過去に発行した起債の償還がすすんだこと、元金満期一括償還方式の起債が増加したことにより、翌年度償還予定額が減少したため 6 億円減少しました。

正味資産の部

介護サービス事業会計から国庫支出金が 5 億円、都支出金が 2 億円それぞれ移管されましたが、有形固定資産の減価償却により国庫支出金は 2 億円、都支出金は 2 億円それぞれ減少したため、国庫支出金は 3 億円、都支出金は 1 億円それぞれ増加しました。

一方、一般財源等は介護サービス事業会計から 8 億円が移管され、平成 15 年度中に 16 億円増加したため、合計で 24 億円の増加となっています。これは、当期の行政活動の結果として、収入等が行政コスト(減価償却を含む)を 24 億円上回った結果、この 24 億円に相当する行政経営資源を翌期以降の行政経営のために留保することができたことを意味します。中野区は、バランスシートから見ると当期は 24 億円の黒字経営であったといえます。

過去 5 年間の差引一般財源等増減額は下の表のとおりです。区は 11 年度には 6 億円の赤字経営でしたが、12 年度からは黒字となり、15 年度の黒字額は 24 億円でした。これは、人件費の削減等、財政再建の努力に加え、13 年度は一時的な景気回復という要因によるものです。この先経済状況の著しい改善は期待できず、区財政はまだまだ危機的な状況にあります。

(単位 千円)

	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
差引一般財源等増減額	560,619	2,042,957	6,219,094	2,367,327	2,427,095

(2) バランスシートの項目別説明

資産の部

有形固定資産

有形固定資産には、道路や橋りょうなどのほか、学校施設、ホール、図書館、保育園、公園などの区施設の土地、建物、設備等が含まれ、総資産の90%を占めています。

なお、公園は有形固定資産のなかでも土地が占める割合が大きい施設ですが、土地明細表ではその他の中に計上されています。資産額は48,863,472千円で土地全体の37%を占めています。

有形固定資産明細表

(単位：千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	30,938,499	7,045,904	23,892,595
庁舎等	20,190,107	3,540,902	16,649,205
その他	10,748,392	3,505,002	7,243,390
民生費	56,463,823	15,617,763	40,846,060
保育所	11,143,467	3,747,700	7,395,767
その他	45,320,356	11,870,063	33,450,293
衛生費	4,544,526	1,171,630	3,372,896
清掃費	1,973,663	521,004	1,452,659
ごみ処理	690,648	129,448	561,200
し尿処理	0	0	0
その他	1,283,015	391,556	891,459
環境衛生費	557,697	37,372	520,325
その他	2,013,166	613,254	1,399,912
労働費	1,943,799	641,861	1,301,938
農林水産業費	0	0	0
造林	0	0	0
林道	0	0	0
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	0	0	0
海岸保全	0	0	0
その他	0	0	0
商工費	4,867,871	784,740	4,083,131
国立公園等	0	0	0
観光	0	0	0
その他	4,867,871	784,740	4,083,131
土木費	120,675,932	27,858,428	92,817,504
道路	19,337,911	14,619,446	4,718,465
橋りょう	2,223,889	437,245	1,786,644
河川	4,014,955	1,049,362	2,965,593
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	92,032,254	10,541,425	81,490,829
街路	85,755	53,276	32,479
都市下水路	0	0	0
区画整理	28,501,325	3,607,078	24,894,247
公園	63,445,174	6,881,071	56,564,103
その他	0	0	0
住宅	221,898	18,849	203,049
空港	0	0	0
その他	2,845,025	1,192,101	1,652,924
消防費	4,151,481	2,177,282	1,974,199
庁舎	0	0	0
その他	4,151,481	2,177,282	1,974,199
教育費	97,146,827	23,929,399	73,217,428
小学校	33,805,913	10,091,466	23,714,447
中学校	25,151,281	5,414,327	19,736,954
高等学校	0	0	0
幼稚園	1,482,490	238,597	1,243,893
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	24,412,065	5,708,125	18,703,940
その他	12,295,078	2,476,884	9,818,194
その他	5,713	3,435	2,278
合計	320,738,471	79,230,442	241,508,029

土地明細表

(単位：千円)

内 訳	金 額
道路・橋りょう	640,237
街路	0
公営住宅	0
小学校	3,862,032
中学校	7,440,152
その他	119,667,785
合 計	131,610,206

主な施設の状況

施 設 名	取得 年度	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (千円)	残存価額 (千円)
歴史民俗資料館	元年度	1,062	318,600	743,400
第2中学校体育館・プール	4年度	3,720	892,800	2,827,200
なかのZERO本館・中央図書館	5年度	11,608	2,553,760	9,054,240
シエモア仙石	5年度	3,620	1,592,800	2,027,200
上高田地域センター	5年度	1,069	235,180	833,820
かみさぎこぶし園	6年度	808	323,200	484,800
哲学堂公園弓道場	6年度	604	120,800	483,200
特別養護老人ホーム高齢者在宅サービスセンター-しらすぎホーム	6年度	4,365	1,746,000	2,619,000
スマイルなかの	6年度	3,512	1,404,800	2,107,200
特別養護老人ホーム小淀ホーム	7年度	3,075	1,107,000	1,968,000
環境リサイクルプラザ・消費者センター	9年度	1,862	521,360	1,340,640
上高田運動施設	10年度	981	117,720	863,280

* 取得価格は用地取得費を除く

投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」に分類して計上しています。

投資及び出資金

(単位：千円)

内 訳	金 額
介護保険特別会計	1,634,317
(財)中野区文化・スポーツ振興公社	500,000
(財)中野区勤労者サービスセンター	300,000
(株)シティテレビ中野	100,000
(財)中野区中小企業退職金共済会	155,000
(社福)中野区福祉サービス事業団	5,000
中野区土地開発公社	5,000
その他	35,308
合 計	2,734,625

貸付金

(単位：千円)

内 訳	金 額
中野区土地開発公社貸付金	2,599,934
駐車場整備基金貸付金	335,000
奨学資金	158,840
生業資金	108,868
その他	297,829
合 計	3,500,471

特定目的基金

(単位：千円)

内 訳	金 額
中野刑務所跡地防災公園建設基金	961,232
社会福祉施設整備基金	420,161
義務教育施設整備基金	594,990
災害対策基金	305,343
中野区営住宅整備基金	439,129
平和基金	200,400
合 計	2,921,255

定額運用基金

(単位：千円)

内 訳	金 額
公共料金支払基金	250,000
用品調達基金	10,000
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	25,000
老人保健高額医療費資金貸付基金	10,000
合 計	295,000

流動資産

流動資産は、「現金・預金」、「未収金」に分類して計上しています。現金・預金は、流動性の高い基金である財政調整基金と減債基金、形式収支である歳計現金です。未収金は、特別区税の収入未済額、その他分担金・負担金や使用料・手数料などの収入未済額です。

地方税

(単位：千円)

内 訳	金 額
特別区民税	2,661,193
軽自動車税	14,986
特別区たばこ税	82
合 計	2,676,261

その他

(単位：千円)

内 訳	金 額
貸付金返還金	170,532
生活保護費弁償金	200,134
老人ホーム入所者自己負担分	7,482
保育園保育料	10,473
区営住宅使用料	3,777
学童保育おやつ代	2,187
その他	68,911
合 計	463,496

負債の部

固定負債

固定負債は、1年以上先に支払い期限が到来する負債のことをいい、「地方債」、「債務負担行為」、「退職給与引当金」に分類しています。ただし、退職給与引当金は、1年以内に支払い期限が到来する翌年度の退職者分も含め、全額固定負債として扱っています。

流動負債

流動負債は、1年以内に支払い期限が到来する負債のことをいい、地方債の「翌年度償還予定額」、「翌年度繰上充用金」に分類しています。

正味資産の部

正味資産は、資産から負債を差し引いた額をいい、「国庫支出金」、「都道府県支出金」、「一般財源等」に分類して計上しています。民間企業のバランスシートでは「資本」として表されるものです。国庫支出金、都道府県支出金については、資産形成の財源となったものを指しており、財政運営上重要な情報であることから分類して計上することとしています。

欄外注記

欄外注記は、バランスシートに関する重要な情報を開示するものです。

物件の購入等に係るもの

物件の購入等に対する債務負担行為のうち、翌年度以降に支払いを予定している金額を計上しています。

(単位：千円)

内 訳	金 額
土地の購入（中野区土地開発公社）	11,698,977
特養ホーム建設助成（日の出ホーム）	33,000
特養ホーム建設助成（ベタニアホーム）	210,000
特養ホーム建設助成（弥生ホーム）	372,949
特養ホーム建設助成（友愛ホーム）	405,322
野方六丁目高齢者住宅建設	288,972
小・中学校普通教室冷暖房設備の借上げ	835,481
OA機器等の借上	1,508,870
合 計	15,353,571

債務保証及び損失補償に係るもの

外郭団体等に対する債務保証などを行ったことにより、将来負担が発生する可能性のある額を計上しています。

(単位：千円)

内 訳	金 額
中野区土地開発公社	11,698,977
シティテレビ中野	150,000
合 計	11,848,977

利子補給等に係るもの

融資に関して利子補給等を行ったことにより、将来負担が発生する可能性のある額を計上しています。

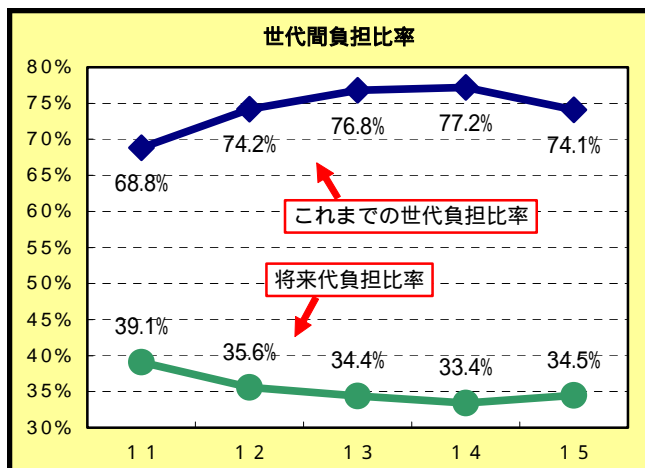
(単位：千円)

内 訳	金 額
木造賃貸住宅地区整備促進事業利子補給	855,773
産業経済融資	191,364
住宅融資	8,012
合 計	1,055,149

(3) バランスシートの分析

社会資本形成の世代間負担比率

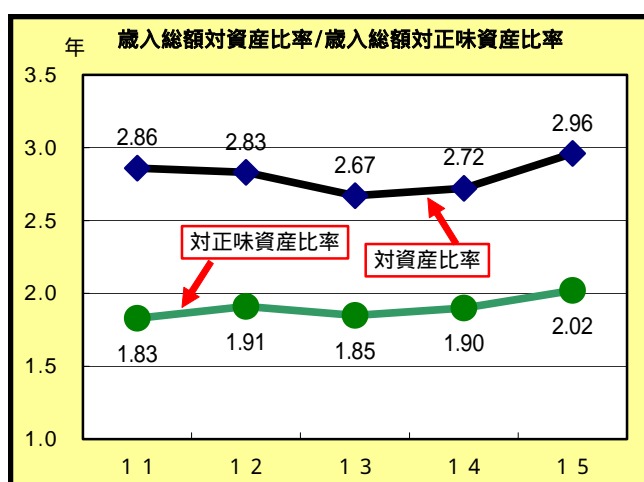
社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることにより、これまでの世代によってすでに負担された分の割合を見る指標です。また、負債に着目すると、将来世代により将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。この指標は、中長



期的視点から見た財政運営の参考資料となるものです。中野区の将来世代による負担比率は、起債を抑制していることから減少傾向にありましたが、平成15年度は介護サービス事業会計から地方債が移管されたことなど負債合計の増加が有形固定資産の増加を上回ったため、34.5%と前年度と比較し1.1ポイントの増となっています。一方、これまでの世代による負担比率は年々増加していましたが、平成15年度は介護サービス事業会計から99億円移管されるなど有形固定資産の伸びが正味資産の増加を上回ったため、74.1%となりました。前年度より3.1ポイント減となっています。

歳入総額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、資産形成に何年分の歳入が充当されたかを見る指標です。なお、歳入総額について、ここでは普通会計決算の数値を用いています。



中野区の歳入総額対資産比率は、平成15年度2.96年です。平成10年度から平成12年度まではほぼ横ばいの状

況で、平成13年度は歳入増によりいったんは減少したものの、平成14年度は(仮称)北部防災公園用地取得など有形固定資産の増加に伴い増加し、平成

15年度も江古田の森保健福祉施設用地取得など、資産合計が増加しましたが、歳入合計が減少したことに伴い0.24年増加しています。

また、歳入総額対正味資産比率では、平成9年度以降増加傾向にあり、平成13年度にはいったん減少したものの、平成14年度は再び増加に転じました。これは正味資産が歳入の増を上回ったためです。平成15年度は正味資産は増加しましたが、歳入が減少したため0.12年増加しました。

有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握するための指標です。

なお、この指標は、行政分野ごとの資産形成の比重を把握するためのものですが、比重が大きいことをもって、直ちにその分野に重点的に費用が投入されたとはいえません。たとえば、土木費はそのほとんどが資産形成につながる投資的支出なのに対し、民生費は資産形成より消費的サービスが中心で、資産形成につながらない多くの費用が含まれています。

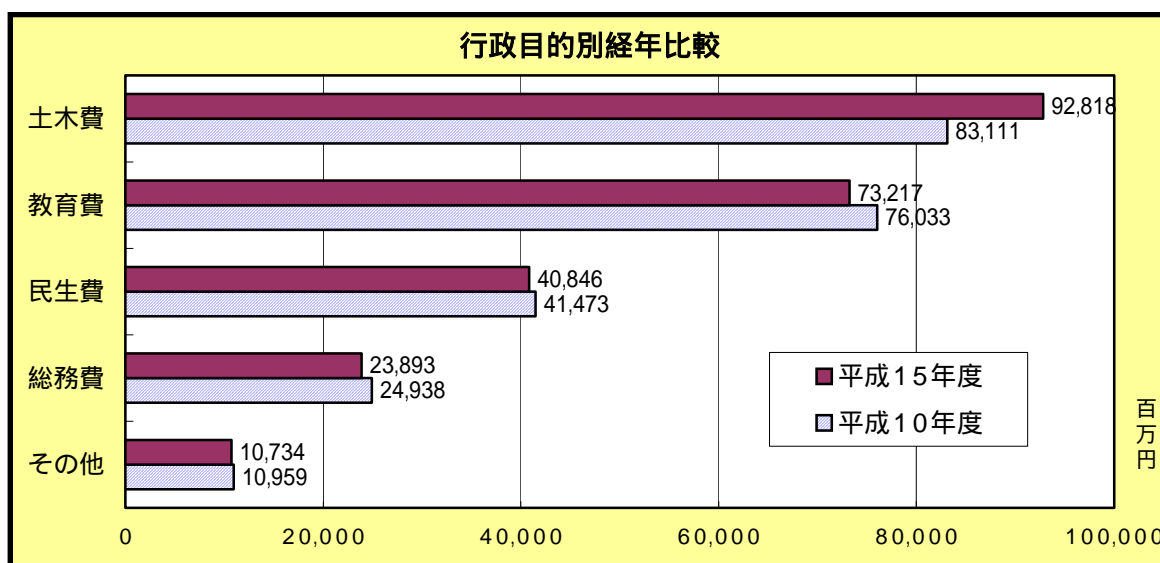
中野区の有形固定資産の行政目的別割合は、土木費が38.4%で最も多く、次いで教育費が30.3%、民生費16.9%、総務費9.9%となっており、これら4項目で全体の約95%を占めています。土木費のうち公園は23.4%と、区資産の約1/4を占めています。民生費は、12年度の介護保険制度の事業開始に伴い4.2ポイントと大幅に減少しましたが、15年度の介護サービス事業の普通会計への移管により4.7ポイントと大幅に増加しています。

(単位：%)

項 目	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
総 務 費	10.4	11.1	11.0	10.6	9.9
民 生 費	17.3	13.1	12.8	12.2	16.9
衛 生 費	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4
労 働 費	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
農林水産業費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
商 工 費	1.8	1.9	1.9	1.8	1.7
土 木 費	35.3	37.2	37.9	40.2	38.4
消 防 費	1.0	1.0	1.0	0.9	0.8
教 育 費	32.3	33.8	33.4	32.3	30.3
そ の 他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

有形固定資産の行政目的別経年比較

行政目的別の有形固定資産を経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたのを見る指標です。中野区の平成15年度と平成10年度を比較すると、土木費が大幅に増加している一方、教育費が若干減少し、民生費、総務費、その他は微減しています。また、前項の行政目的別割合でも土木費は増加しています。民生費は平成12年度の介護保険制度の事業開始に伴う影響により大幅に減少しましたが、平成15年度の介護保険施設の民営化に伴い再び増加しています。



(単位：千円)

項目	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
総務費	24,937,588	24,565,693	24,685,028	24,510,822	24,165,135	23,892,595
民生費	41,473,170	40,605,708	29,141,756	28,441,643	27,864,999	40,846,060
衛生費	2,657,382	2,945,804	2,875,523	3,239,086	3,157,675	3,372,896
労働費	1,463,093	1,430,862	1,398,631	1,366,400	1,334,169	1,301,938
農林水産業費	0	0	0	0	0	0
商工費	4,395,373	4,331,538	4,273,170	4,209,107	4,145,284	4,083,131
土木費	83,110,907	83,129,696	82,854,080	84,541,843	91,626,817	92,817,504
消防費	2,440,731	2,337,136	2,242,450	2,150,601	2,061,085	1,974,199
教育費	76,033,480	76,003,332	75,292,299	74,473,804	73,692,613	73,217,428
その他	3,423	3,194	2,965	2,736	2,507	2,278
合計	236,515,147	235,352,963	222,765,902	222,936,042	228,050,284	241,508,029

区民一人あたりのバランスシート

平成16年4月1日現在の中野区人口308,915人で算定しています。

平成15年度 区民一人あたりのバランスシート

(平成16年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)総務費	77,344	(1)地方債	169,302
(2)民生費	132,224	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	10,919	物件の購入等	0
(4)労働費	4,215	債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	0	債務負担行為計	0
(6)商工費	13,218	(3)退職給与引当金	87,943
(7)土木費	300,463	固定負債合計	257,245
(8)消防費	6,391		
(9)教育費	237,015	2.流動負債	
(10)その他	7	(1)翌年度償還予定額	12,763
計	781,796	(2)翌年度繰上充用金	0
(うち土地)	426,040	流動負債合計	12,763
有形固定資産合計	781,796	負債合計	270,008
2.投資等			
(1)投資及び出資金	8,852	[正味資産の部]	
(2)貸付金	11,332	1.国庫支出金	59,130
(3)基金		2.都道府県支出金	27,265
特定目的基金	9,457	3.一般財源等	492,681
定額運用基金	955	正味資産合計	579,076
基金計	10,412		
投資等合計	30,596	負債・正味資産合計	849,084
3.流動資産			
(1)現金・預金			
財政調整基金	21,153		
減債基金	2,539		
歳計現金	2,837		
現金・預金計	26,529		
(2)未収金			
地方税	8,663		
その他	1,500		
未収金計	10,163		
流動資産合計	36,692		
資産合計	849,084		

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

49,702 円

債務保証及び損失補償に係るもの

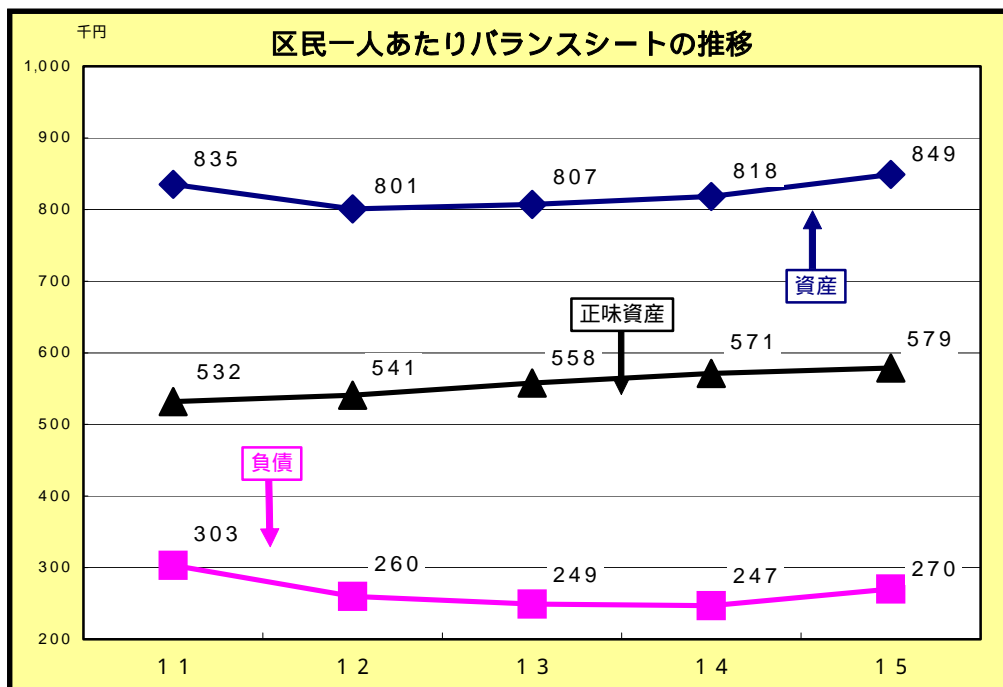
38,357 円

利子補給等に係るもの

3,416 円

区民一人あたりのバランスシートの推移

区民一人あたりのバランスシートによる資産合計、負債合計、正味資産合計の過去5年間の推移は、次のとおりです。



4. 行政コスト計算書

(1) 平成15年度行政コスト計算書の概要

平成15年度の中野区普通会計の行政コスト計算書は、行政コスト(a)が787億円で前期と比較し22億円の増加、収入(e)が795億円で前期と比較し13億円の増加、減価償却費のマイナスとしての要素をもつ正味資産国庫(都)支出金償却額(f)が8億円となっており、差引一般財源等増減額(a-e-f)は、16億円となりました。さらに介護保険施設民営化調整額8億円を加えた期末一般財源等増減額は24億円となりました。これは、平成15年度のバランスシートの正味資産の一般財源等が平成14年度に比較して24億円増加したことに対応しており、平成15年度は24億円の黒字経営であったことを表しています。

性質別コスト

行政コストを性質別に見ると、「人にかかるコスト」は、行政コスト全体の37%を占め、合計で292億円で、前期と比較し1億円の増加となっています。内訳は、人件費が258億円で、前期と比較し9億円の減少、退職給与引当金繰入等が35億円で、前期と比較し12億円の増加となっています。これは、定年・勸奨退職者の増加による退職給与引当金の取崩し増と、職員の平均年齢の上昇により退職給与引当金が増加したことが原因です。

「物にかかるコスト」は、物件費が主に給食調理業務の委託経費の増などにより128億円で前期と比較し4億円増加しています。減価償却費は51億円で前期と比較し3億円の増加となっていますが、これは介護サービス事業の施設が移管されたことによります。

「移転支出的なコスト」は、扶助費が主に生活保護費や児童扶養手当の増により153億円で前期と比較し14億円の増加しています。繰出金は国民健康保険事業特別会計繰出金が5億円増加したものの、介護サービス事業への繰出金が10億円減少したことにより83億円で前期と比較し5億円の減少となっています。その一方で、普通建設事業費(補助金)が4億円と前期と同額となっています。その結果、「移転支出的なコスト」全体では287億円で、前期と比較し13億円増加しています。

「その他のコスト」は、主に公債費(利子分のみ)が16億円で前期と同額となっています。これは、介護サービス事業の移管により2億円増加しましたが、起債の償還がすすみ利子が減少したこと及び残った起債の利率が低下したためです。

目的別コスト

行政目的別では、民生費が 50%とほぼ半分を占めています。これは、もともと区の歳出に占める民生費の割合が高いうえ、その大部分が人件費や扶助費などの消費的支出のためで、平成 14 年度に比べると 18 億円増加しています。続いて、教育費、衛生費、総務費のコストの割合が高くなっています。

収入項目

収入項目についてみると、使用料・手数料等が主に財産売払収入の減により 42 億円と、前期と比較し 5 億円減少し、国庫（都）支出金は生活保護費や児童扶養手当などの増により 135 億円と、前期と比較し 14 億円の増加となっています。また一般財源が 618 億円で前期と比較し 4 億円増加しています。

平成15年度 行政コスト計算書

(行政コスト)

(単位:千円)

	総額	構成比	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 (1)人件費	25,769,890	33%	704,828	5,089,215	9,673,693	3,527,602	0	4,874	152,790	2,412,283	161,016	4,043,589			0	
(2)退職給与引当金繰入	3,461,006	4%	94,662	683,503	1,299,218	473,772	0	655	20,520	323,980	21,625	543,071			0	
小計	29,230,896	37%	799,490	5,772,718	10,972,911	4,001,374	0	5,529	173,310	2,736,263	182,641	4,586,660			0	
2 (1)物件費	12,768,450	16%	40,779	2,299,535	2,191,549	3,380,377	60,309	39	87,966	1,262,044	68,622	3,375,484		1,746	0	
(2)維持補修費	751,086	1%	1,016	79,622	98,067	8,392	4,904	0	5,742	447,874	354	105,115				
(3)減価償却費	5,135,268	7%	0	515,560	1,124,503	117,702	32,231	0	64,153	1,668,349	88,246	1,524,524				
(4)その他		0%														
小計	18,654,804	24%	41,795	2,894,717	3,414,119	3,506,471	97,444	39	157,861	3,378,267	157,222	5,005,123		1,746	0	
3 (1)扶助費	15,326,695	19%			14,995,896	50,088						280,711				
(2)補助費等	4,677,574	6%	2,461	412,781	1,315,573	1,634,772	136,403	0	170,276	21,696	9,319	974,293				
(3)繰入金	8,338,536	11%		0	8,338,536	0	0	0	0	0	0	0			0	
(4)普通建設事業費	390,995	0%	0	0	91,732	52,695	0	0	0	162,178	84,390	0				
小計	28,733,800	36%	2,461	412,781	24,741,737	1,737,555	136,403	0	170,276	183,874	93,709	1,255,004	0		0	0
4 (1)災害復旧事業費		0%														
(2)失業対策事業費		0%														
(3)公債費(利子分のみ)	1,623,597	2%												1,623,597		
(4)債務負担行為繰入		0%														
(5)不納欠損額	427,953	2%														427,953
小計	2,051,550	3%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,623,597	0	427,953
行政コスト	a 78,671,050		843,746	9,080,216	39,128,767	9,245,400	233,847	5,568	501,447	6,298,404	433,572	10,846,787	0	1,625,343	0	427,953
(構成比率)			1%	11%	50%	12%	0%	0%	1%	8%	1%	14%	0%	2%	0%	0%

(収入項目)

1 使用料・手数料等	b 4,223,759		22	1,382,978	1,164,822	405,349	13,534	0	5,707	844,070	3	407,274	0	0	0	
b/a	5%		0%	15%	3%	4%	6%	0%	1%	13%	0%	4%		0%		
2 国庫(都)支出金	c 13,484,422			1,132,057	11,561,374	456,400	10,044	59	30,538	147,697	6	146,247	0	0	0	
c/a	17%			12%	30%	5%	4%	1%	6%	2%	0%	1%		0%		
3 一般財源	d 61,803,565															
d/a	79%															
収入(b+c+d)	e 79,511,746															
4 正味資産国庫(都)支出金償却額	f 792,385															
5 期首一般財源等	149,769,281															
差引(a-e-f)一般財源等増減額	1,633,081															
6 期末一般財源等	151,402,362															
介護保険施設民営化調整額	794,014															
7 期末一般財源等(調整後)	152,196,376															

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入

「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、特別区交付金、交通安全対策特別交付金

平成15年度 行政コスト計算書（対前年度比較）

〔行政コスト〕		（単位：千円）			
		平成15年度	平成14年度	増減額	増減率
1	(1)人件費	25,769,890	26,734,730	964,840	3.6%
	(2)退職給与引当金繰入等	3,461,006	2,334,993	1,126,013	48.2%
	小計〔人にかかるコスト〕	29,230,896	29,069,723	161,173	0.6%
2	(1)物件費	12,768,450	12,400,165	368,285	3.0%
	(2)維持補修費	751,086	817,428	66,342	8.1%
	(3)減価償却費	5,135,268	4,807,737	327,531	6.8%
	(4)その他	0	0	-	-
	小計〔物にかかるコスト〕	18,654,804	18,025,330	629,474	3.5%
3	(1)扶助費	15,326,695	13,851,403	1,475,292	10.7%
	(2)補助費等	4,677,574	4,482,742	194,832	4.3%
	(3)繰出金	8,338,536	8,757,849	419,313	4.8%
	(4)普通建設事業費(補助金)	390,995	350,454	40,541	11.6%
	小計〔移転支的なるコスト〕	28,733,800	27,442,448	1,291,352	4.7%
4	(1)災害復旧事業費	0	0	-	-
	(2)失業対策事業費	0	0	-	-
	(3)公債費(利子分のみ)	1,623,597	1,638,678	15,081	0.9%
	(4)債務負担行為繰入	0	0	-	-
	(5)不納欠損額	427,953	364,942	63,011	17.3%
	小計〔その他のコスト〕	2,051,550	2,003,620	47,930	2.4%
行政コスト	a	78,671,050	76,541,121	2,129,929	2.8%

〔収入項目〕						
1	使用料・手数料等	b	4,223,759	4,662,643	438,884	9.4%
	b/a		5%	6%	-	-
2	国庫(都)支出金	c	13,484,422	12,091,069	1,393,353	11.5%
	c/a		17%	16%	-	-
3	一般財源	d	61,803,565	61,417,821	385,744	0.6%
	d/a		79%	80%	-	-
	収入(b+c+d)	e	79,511,746	78,171,533	1,340,213	1.7%
4	正味資産国庫(都)支出金償却	f	792,385	736,915	55,470	7.5%
5	期首一般財源等		149,769,281	147,401,954	2,367,327	1.6%
	差引(e-a+f)一般財源等増減額		1,633,081	2,367,327	734,246	-
6	期末一般財源等(調整前)		151,402,362	149,769,281	1,633,081	1.1%
	介護保険施設民営化調整額		794,014	-	-	-
7	期末一般財源等(調整後)		152,196,376	149,769,281	2,427,095	1.6%

(2) 行政コスト計算書の項目別説明

行政コスト

行政コストとは、地方公共団体の活動に伴い必然的に発生する資源の消費をいいます。行政コストは、その性質別に「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」の4つに分類しています。

ア．人にかかるコスト

人にかかるコストは、行政サービスの担い手である職員に要するものであり、「人件費」、「退職給与引当金繰入等」を計上しています。

人件費については、退職手当支払額を除いた額を計上しています。また、退職給与引当金繰入等については、当該年度に新たに引当金として繰り入れられた額を計上しています。

イ．物にかかるコスト

物にかかるコストは、地方公共団体が最終消費者となっているものであり、「物件費」、「維持補修費」、「減価償却費」を計上しています。

ウ．移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、他の主体に移転して効果が出てくるようなものであり、「扶助費」、「補助費等」、「繰出金」、「普通建設事業費（他団体等への補助金）」を計上しています。

普通建設事業費（他団体等への補助金）とは、他の団体などが行なう公共的施設の新設や改修などの投資的経費に対して、当該地方公共団体が支出する補助金をいいます。

エ．その他のコスト

その他のコストは、上記に属さない「災害復旧事業費」、「失業対策事業費」、「公債費（利子分のみ）」、「債務負担行為繰入」、「不納欠損額」を計上しています。

公債費（利子分のみ）とは、地方債と一時借入金の支払利息をいいます。また、債務負担行為繰入とは、債務負担行為で債務保証又は損失補償に係るもののうち、当期に債務が確定した額のことをいいます。

収入項目

収入項目は、その性質により「使用料・手数料等」、「国庫(都)支出金」、「一般財源」の3つに分類しています。

ア．使用料・手数料等

「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」、「寄付金」、基金の取り崩しによるもの以外の「繰入金」、貸付金元金収入以外の「諸収入」について、現年調定額を計上しています。

イ．国庫(都)支出金

国庫(都)支出金のうち、資産形成に資する支出金を除いて計上しています。

ウ．一般財源

「地方税」、「地方譲与税」、「特別区交付金(特別区財政調整交付金)」、「利子割交付金」、「地方消費税交付金」、「自動車取得税交付金」、「地方特例交付金」、「交通安全対策特別交付金」を計上しています。

正味資産国庫(都)支出金償却額

資産の減価償却費に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫(都)支出金の償却額を計上しています。

期首一般財源等

前期末バランスシートの一般財源等の額を計上しています。

差引一般財源等増減額

収入から行政コストを控除し、正味資産国庫(都)支出金償却額を加えた金額です。

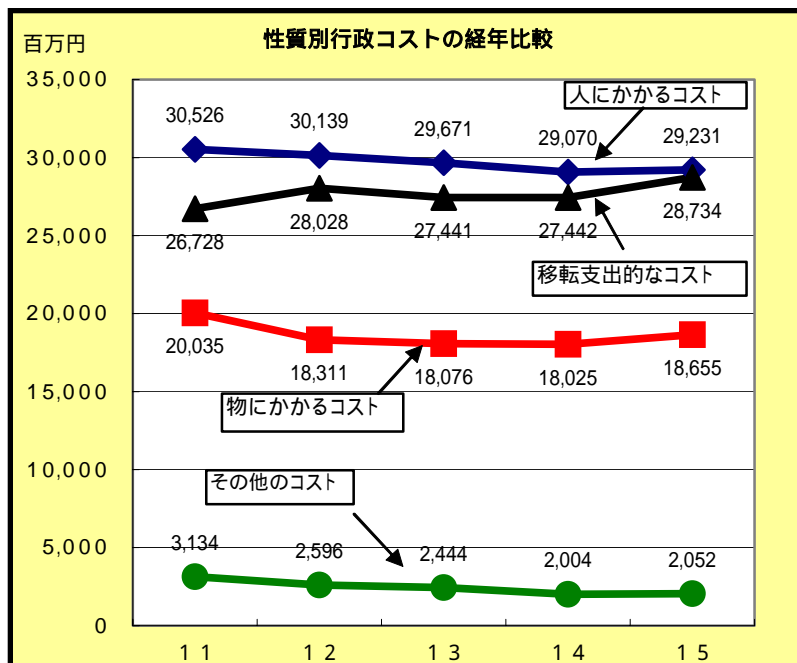
期末一般財源等

期首一般財源等の額に差引一般財源等増減額を加えた額となっています。これは当期末バランスシートの一般財源等の額に一致します。

(3) 行政コスト計算書の分析

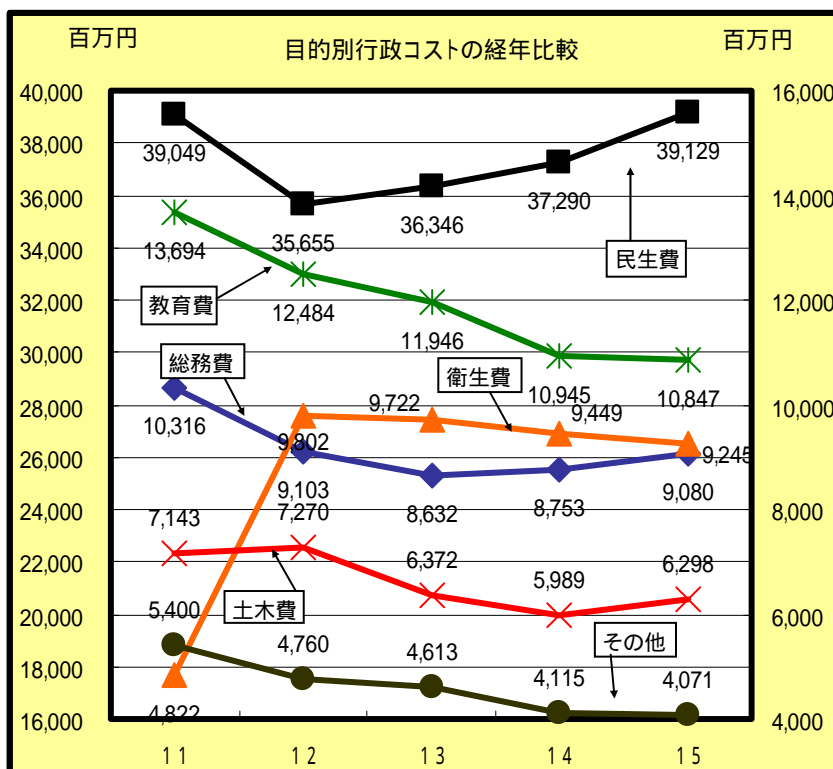
性質別の行政コストの経年比較

行政コストを性質別に見ると、移転支出的なコストが平成12年度は介護保険制度が開始された関係で増加しているのを除き、いずれもここ数年間概ね減少傾向にあることがわかります。特に人件費については、職員給与の削減や退職不補充などによる職員数の削減により減少しています。



目的別の行政コストの経年比較

受給者増に伴い生活保護費が増加したことや、医療制度改革に伴い国保会計繰出金が増加したことにより民生費は増加していますが、それ以外はすべての款で横ばい又は低下しています。



行政コスト対有形固定資産（資産総額）比率

中野区の「有形固定資産に対する人にかかるコストの割合」は、衛生費 118.6%、民生費 26.9%と高い割合となっている一方、土木費は 2.9%と低い割合になっています。これは、衛生費や民生費が人による労働集約型の行政サービスである反面、土木費は多くの有形固定資産を有する割には労働力を必要としない行政サービスであることをあらわしています。なお、衛生費については、その 50%以上を清掃費が占めています。清掃事業は、平成 12 年 4 月に区に移管され、清掃事務所の施設や清掃車などの資産が都から無償譲渡されたものであり、バランスシートには計上していません。このことから「人にかかるコスト」が多い割には、有形固定資産が少なく、「人にかかるコストの割合」が他に比べ非常に高くなっていると考えられます。

また同様に、「物にかかるコスト」でも衛生費は、他に比べ非常に高い割合になっています。清掃事業は、収集作業の一部を外部委託（物件費）により行なっていることから、「有形固定資産に対する物にかかるコストの割合」がある程度高くなるものと考えられます。

（単位：千円）

	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他
人にかかるコスト a	29,230,896	5,772,718	10,972,911	4,001,374	2,736,263	4,586,660	1,160,970
物にかかるコスト b	18,654,804	2,894,717	3,414,119	3,506,471	3,378,267	5,005,123	456,107
移転支的コスト	28,733,800	412,781	24,741,737	1,737,555	183,874	1,255,004	402,849
その他のコスト	2,051,550	0	0	0	0	0	2,051,550
行政コスト計	78,671,050	9,080,216	39,128,767	9,245,400	6,298,404	10,846,787	4,071,476
有形固定資産額 c	241,508,029	23,894,873	40,846,060	3,372,896	92,817,504	73,217,428	7,359,268
有形固定資産に対する人にかかるコストの割合 a/c	12.1	24.2	26.9	118.6	2.9	6.3	15.8
有形固定資産に対する物にかかるコストの割合 b/c	7.7	12.1	8.4	104.0	3.6	6.8	6.2

収入項目対行政コスト比率

収入項目対行政コスト比率は、目的別の項目ごとの比率を見ることにより、その分野の行政コストがその分野の受益者からの使用料、手数料等や、資産から生み出される収益でどれほど賄われているか、外部からの補助金、負担金等でどれだけ賄われているか、また、税などの一般財源がどれだけその分野に投入されているか把握するための指標です。

中野区では、民生費において 391 億円のコストが生じています。そのコストに対しては、使用料・手数料等で 12 億円、国庫（都）支出金で 115 億円を賄っていますので、実際に区が一般財源で負担する額は、264 億円、一般財源の負担率は 67%となっています。一方、教育費では、108 億円のコストが生じていますが、これに対しては使用料・手数料等で 4 億円、国庫（都）支出金で 2 億円を賄っており、一般財源負担額は、103 億円、一般財源の負担率は 95%となっています。中野区では、教育費や衛生費の一般財源負担率が高くなっています。

（単位：千円）

	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他
人にかかるコスト	29,230,896	5,772,718	10,972,911	4,001,374	2,736,263	4,586,660	1,160,970
物にかかるコスト	18,654,804	2,894,717	3,414,119	3,506,471	3,378,267	5,005,123	456,107
移転支的コスト	28,733,800	412,781	24,741,737	1,737,555	183,874	1,255,004	402,849
その他のコスト	2,051,550	0	0	0	0	0	2,051,550
行政コスト計 a	78,671,050	9,080,216	39,128,767	9,245,400	6,298,404	10,846,787	4,071,476
使用料・手数料等 b	4,223,759	1,382,978	1,164,822	405,349	844,070	407,274	19,266
b / a	5%	15%	3%	4%	13%	4%	0%
国庫（都）支出金 c	13,484,422	1,132,057	11,561,374	456,400	147,697	146,247	40,647
c / a	17%	12%	30%	5%	2%	1%	1%
差引 一般財源負担額 d	60,962,869	6,565,181	26,402,571	8,383,651	5,306,637	10,293,266	4,011,563
d / a	77%	72%	67%	91%	84%	95%	99%

区民一人あたりの行政コスト

中野区では、1年間に区民一人あたり25万4,669円のコストがかかっています。14年度は24万8,172円でしたので、6,497円、2.6パーセント増加しました。内訳を見ると、民生費が最も多く12万6,665円で、全体の50%を占めています。続いて、教育費が3万5,113円(14%)、衛生費が2万9,929円(12%)、総務費が2万9,394円(11%)、土木費が2万389円(8%)となっています。

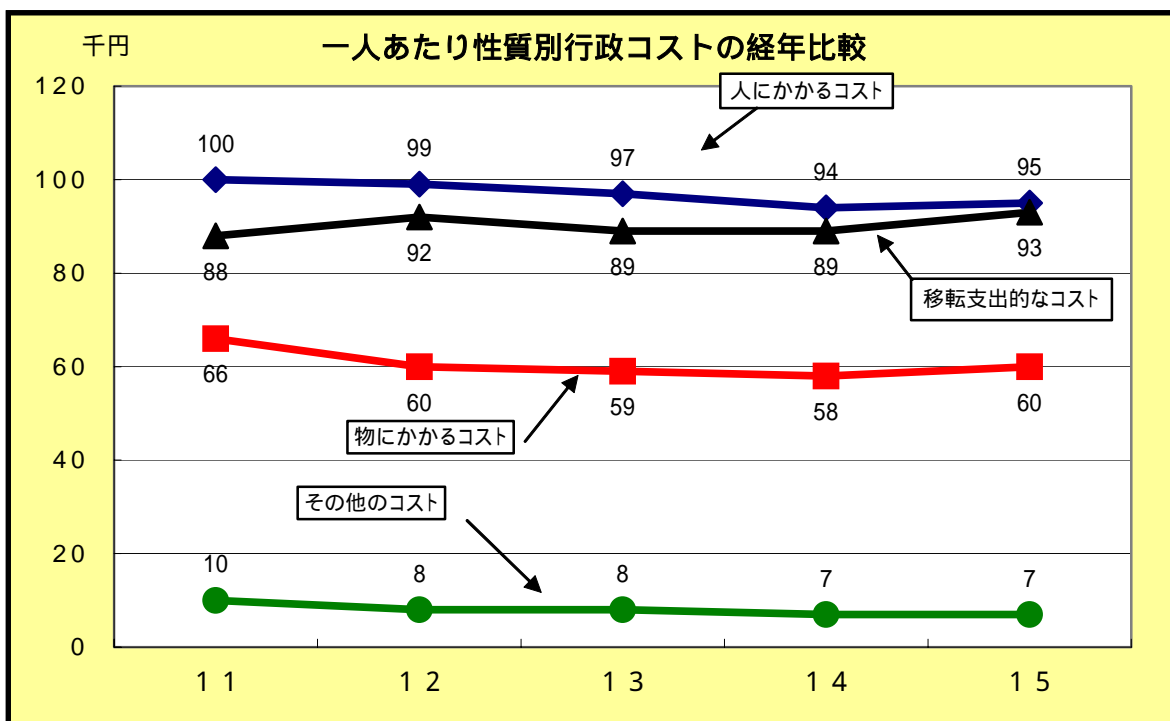
区民一人あたりの性質別行政コストの推移

区民一人あたりの性質別コストの過去5年間の推移は、次のとおりです。

(単位：円)

区民一人当たり 行政コスト	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
	264,431	258,740	252,660	248,172	254,669

(単位：千円)



平成15年度 区民一人あたりの行政コスト

(行政コスト)

(単位:円)

		総額	(構成比)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1)人件費	83,421	33%	2,282	16,474	31,315	11,419	0	16	495	7,809	521	13,090			0	
	(2)退職給与引当金繰入等	11,204	4%	306	2,213	4,206	1,534	0	2	66	1,049	70	1,758			0	
	小計 (人にかかるコスト)	94,625	37%	2,588	18,687	35,521	12,953	0	18	561	8,858	591	14,848			0	
2	(1)物件費	41,333	16%	132	7,444	7,094	10,943	195	0	285	4,085	222	10,927		6	0	
	(2)維持補修費	2,431	1%	3	258	317	27	16	0	19	1,450	1	340			0	
	(3)減価償却費	16,624	7%	0	1,669	3,640	381	104	0	208	5,401	286	4,935			0	
	(4)その他	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
	小計 (物にかかるコスト)	60,388	24%	135	9,371	11,051	11,351	315	0	512	10,936	509	16,202		6	0	
3	(1)扶助費	49,615	19%			48,544	162						909				
	(2)補助費等	15,142	6%	8	1,336	4,259	5,292	442	0	551	70	30	3,154	0		0	
	(3)繰出金	26,993	11%		0	26,993	0	0	0	0	0	0	0			0	
	(4)普通建設事業費(補助金)	1,266	0%	0	0	297	171	0	0	0	525	273	0				
	小計 (移転支的コスト)	93,016	36%	8	1,336	80,093	5,625	442	0	551	595	303	4,063	0		0	0
4	(1)災害復旧事業費	0	0%											0			
	(2)失業対策事業費	0	0%					0									
	(3)公債費(利子分のみ)	5,256	2%												5,256		
	(4)債務負担行為繰入	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	1,385	2%														1,385
	小計 (その他のコスト)	6,641	3%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,256	0	1,385
行政コスト		254,669		2,731	29,394	126,665	29,929	757	18	1,623	20,389	1,404	35,113	0	5,261	0	1,385
		100%		1%	11%	50%	12%	0%	0%	1%	8%	1%	14%	0%	2%	0%	0%

各数値は、円未満を四捨五入しているため、各数値の合計が合計額の数値と一致しないことがある。

5. キャッシュ・フロー計算書

(1) 平成15年度キャッシュ・フロー計算書の概要

平成15年度の中野区の「行政活動によるキャッシュ・フロー」は、165億円で、前期と比較し6億円の増加となりました。これは扶助費による支出が15億円、物件費による支出が4億円といずれも増加するとともに、税収が5億円減少しましたが、人件費による支出が8億円減少したうえ、国庫支出金及び都道府県支出金が14億円、交付金（特別区財政調整交付金、地方消費税交付金、利子割交付金、地方特例交付金など）による収入が8億円増加したことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、マイナス171億円となり、前期と比較し2億円マイナス幅が増加しました。これは貸付による支出が12億円、有形固定資産の取得による支出が12億円、さらに基金への積立による支出が10億円といずれも減少しましたが、14年度（仮称）北部防災公園用地取得26億円の皆減を主な主因として国庫支出金及び都道府県支出金収入が28億円、貸付金の回収による収入が9億円とそれぞれ減少した結果、マイナス幅が増加したことによるものです。

健全な経営が行われている企業において投資活動を行なう場合、前述した「行政（営業）活動によるキャッシュ・フロー」の範囲内でのみ行なうと言われていきます。この見方からすると、地方公共団体においても、社会資本の形成につながる投資活動を行なう場合、この「投資活動によるキャッシュ・フロー」のマイナスの額を「行政活動によるキャッシュ・フロー」の黒字額の範囲内に押さえることが必要になると考えられます。このことは、地方公共団体が投資活動を行なうにあたって、将来世代の負担となる起債を活用するかどうかを判断する一つの材料になると考えることもできます。しかし中野区の平成15年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、「行政活動によるキャッシュ・フロー」165億円より6億円多い171億円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、4億円となり、前期と比較し23億円増加した結果、マイナス幅が大幅に減少しました。これは地方債発行による収入が増加した一方、地方債償還による支出及び支払利子が介護サービス事業の移管に伴い4億円増加はあるものの総額としては減少したことによるものです。

以上の結果、行政活動による余剰については、投資活動と財務活動の不足分に充当し、補いきれない不足の2億円については前期より繰越された歳計現金から充当したため、当期末の歳計現金は前期末の歳計現金より2億円減

少ししました。これはバランスシートの3.流動資産の(1)現金・預金の
歳計現金の増減と一致しています。

平成15年度 キャッシュ・フロー計算書（対前年度比較）

(単位:千円)

	平成15年度	平成14年度	増減額
行政活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税収	27,217,811	27,713,510	495,699
2. 使用料及び手数料収入	2,629,198	2,639,001	9,803
3. 人件費による支出	28,424,583	29,222,486	797,903
4. 物件費による支出	12,768,450	12,400,165	368,285
5. 維持補修費による支出	751,086	817,428	66,342
6. 扶助費による支出	15,326,695	13,851,403	1,475,292
7. その他の収支	458,766	459,539	773
小計	26,965,039	25,479,432	1,485,607
8. 交付金による収入	34,412,155	33,562,819	849,336
9. 国庫支出金及び都道府県支出金収入	13,484,422	12,045,164	1,439,258
10. 分担金、負担金等による収入	257,538	270,983	13,445
11. 補助費等による支出	4,677,574	4,482,742	194,832
行政活動によるキャッシュ・フロー	16,511,502	15,916,792	594,710
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	8,739,004	9,921,979	1,182,975
2. 国庫支出金及び都道府県支出金収入	406,227	3,201,845	2,795,618
3. 財産売却による収入	288,849	777,842	488,993
4. 財産運用による収入	52,298	42,079	10,219
5. 貸付金の回収による収入	987,433	1,891,297	903,864
6. 貸付による支出	181,812	1,383,702	1,201,890
7. 投資及び出資による支出	0	0	0
小計	7,186,009	5,392,618	1,793,391
8. 基金からの繰入による収入	168,128	33,527	134,601
9. 基金への積立による支出	1,744,568	2,741,319	996,751
10. 他会計への繰出しによる支出	8,338,536	8,767,849	429,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,100,985	16,868,259	232,726
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 地方債発行による収入	6,923,700	5,891,874	1,031,826
2. 地方債償還による支出	4,892,279	5,968,187	1,075,908
3. 支払利子	1,625,446	1,846,662	221,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	405,975	1,922,975	2,328,950
歳計現金の増加額	183,508	2,874,442	2,690,934
歳計現金の前期繰越残高	1,059,849	3,934,291	2,874,442
歳計現金の年度末残高	876,341	1,059,849	183,508

(2) キャッシュ・フロー計算書の項目別説明

行政活動によるキャッシュ・フロー

「行政活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、地方公共団体の経常的な行政活動から発生するキャッシュ・フローを計上しています。収入では、税収、施設使用料や各種手数料等の収入、交付金等の収入などを計上し、支出では人件費、物件費、扶助費に伴う支出、建物等の維持管理による支出などを計上しています。

投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、有形固定資産の取得及び売却、固定資産の取得財源としての国庫支出金等の収入、貸付による収支といった投資的なキャッシュ・フローを計上しています。このほか、基金への積立て及び取崩し、他会計への繰出金についても、投資活動の一環としてとらえ、投資活動区分に計上しています。

財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、地方債の発行・償還による収入・支出といった財務活動に伴うキャッシュ・フローを計上しています。

(3) キャッシュ・フロー計算書の分析

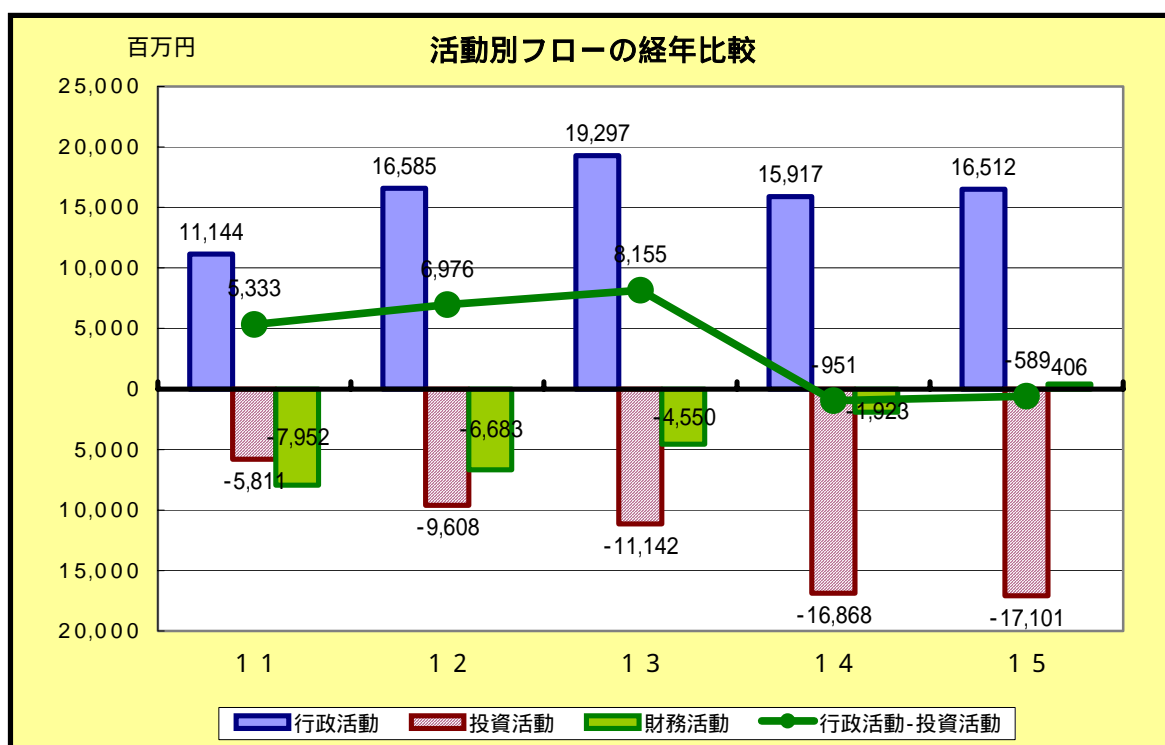
活動別フローの経年比較

行政活動によるキャッシュ・フローは、平成12年度には特別区財政調整交付金や利子割交付金などの交付金による収入が増加し、平成13年度も引き続き交付金による収入の増加、人件費による支出の減少、普通建設事業費の減少に伴うその他の収支の増加などにより大幅増となったものの、平成14年度は交付金による収入の減少などにより大幅減になりました。平成15年度は国庫支出金及び都支出金や交付金による収入の増加や人件費の支出の減少はあったものの、税収の減少や扶助費及び物件費の支出の増加などによりやや増加しています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12年度に新たに介護保険特別会計への繰出しがはじまったなどの影響により、13年度は基金への積立と有形固定資産の取得による支出の増加により、14年度は有形固定資産

の取得による支出の増加や基金からの繰入による収入の減少などにより、マイナス幅が増加していました。15年度も若干マイナス幅が増加しています。これは、14年度の（仮称）北部防災公園用地取得が完了したことにより、国庫支出金及び都支出金が28億円減少したことが影響しています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、平成8年度以降、公債費が増加してきたため、そのマイナス幅が増加傾向にありましたが、平成12年度から、地方債の償還と支払利子が減少した影響により減少に転じています。平成15年度はプラスに転じていますが、これは地方債発行による収入が増加したためです。



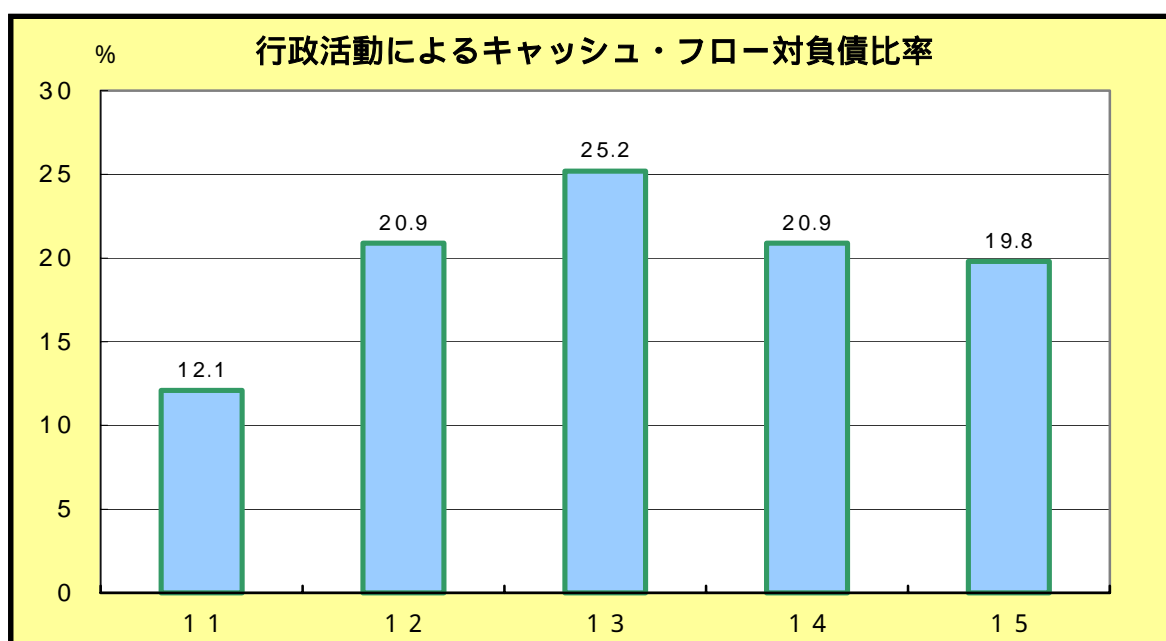
行政活動によるキャッシュ・フロー対負債比率

行政活動によるキャッシュ・フロー対負債比率は、負債に対する行政活動によるキャッシュ・フローの割合を見ることにより、負債の返済能力を示す指標です。

中野区の行政活動によるキャッシュ・フロー対負債比率は、低いまま推移してきましたが、平成 12 年度に、特別区財政調整交付金や利子割交付金などの増加により行政活動によるキャッシュ・フローが増加したことと、介護サービス事業への移行などにより負債が減少したことにより、大幅に高くなりました。平成 13 年度は、人件費の減少、普通建設事業費減少によるその他の収支の増加、交付金による収入の増加による行政活動によるキャッシュ・フローが増加したことなどにより、さらに高くなりました。しかし、平成 14 年度は、交付金による収入の減少を主因とする行政活動によるキャッシュ・フローの減少のため低下しました。平成 15 年度も若干低下しています。

15 年度は行政活動によるキャッシュ・フローは 6 億円増加しましたが、負債も 28 億円増加するとともに、介護サービス事業から 44 億円が移管されたことがあげられます。

負債に対する行政活動によるキャッシュ・フローの割合が低下していることは、負債の返済能力が低くなっているといえます。



6. 連結バランスシート

(1) 連結バランスシートの概要

中野区では、これまで見てきた普通会計以外に、3つの特別会計と、統計上の会計である介護サービス事業（公営企業会計）があります。さらに、財政的な出資や援助、あるいは人的な援助を行なっている財政援助団体があります。

区財政の全体の姿をみるには、区の資産、負債等のストック状況の全体像を一覧性のある形で示し、区全体の資金の源泉とその用途を明らかにする必要があります。そこでこれらを連結したバランスシートを作成しました。

連結の対象としたのは以下の会計です。

国民健康保険事業特別会計	中野区土地開発公社
老人保健医療特別会計	(財)中野区勤労者サービスセンター
介護保険特別会計	(財)中野区中小企業退職金共済会
介護サービス事業	(社福)中野区福祉サービス事業団
	(財)中野区文化・スポーツ振興公社

作成に当たっては、

- ・各会計と財政援助団体との間における投資と資本の関係や債権債務の関係については相殺消去を行いました。
- ・出納整理期間中の中野区に対する未収金、未払金を既に収入・支出したものとみなして調整しました。
- ・退職給与引当金については、各団体の決算書に基づいて計上しました。

平成15年度の「連結バランスシート」は、資産が2,766億円、負債が960億円、差引正味資産が1,806億円となりました。前期と比較すると、資産は9億円減少したのに対し、負債が16億円減少した結果、差引正味資産は6億円の増加となっています。正味資産のうち一般財源等については、前期と比較し10億円増加しています。これは、行政経営資源を翌期以降の行政経営のために留保することができたことをあらわし、中野区全体でも、10億円の黒字経営であったといえます。

平成15年度 連結バランスシート（対前年度比較）

（平成16年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方				貸 方			
[資産の部]	15年度	14年度	増減	[負債の部]	15年度	14年度	増減
1.有形固定資産				1.固定負債			
(1)総務費	23,892,595	24,165,135	272,540	(1)地方債	52,299,799	49,318,926	2,980,873
(2)民生費	40,878,182	37,742,382	3,135,800	(2)債務負担行為	0	0	0
(3)衛生費	3,372,896	3,157,675	215,221	(3)退職給与引当金	30,041,091	29,366,628	674,463
(4)労働費	1,303,487	1,335,175	31,688	(4)他会計借入金	0	0	0
(5)農林水産業費	0	0	0	(5)中野区借入金	0	0	0
(6)商工費	4,083,131	4,145,284	62,153	(6)金融機関借入金	7,812,751	10,769,231	2,956,480
(7)土木費	92,817,504	91,626,817	1,190,687	(7)その他	0	0	0
(8)消防費	1,974,199	2,061,085	86,886				
(9)教育費	73,226,793	73,702,823	476,030				
(10)その他	2,278	2,507	229				
				固定負債合計	90,153,641	89,454,785	698,856
有形固定資産合計	241,551,065	237,938,883	3,612,182	2.流動負債			
2.投資等				(1)地方債翌年度償還予定額	3,942,827	4,894,125	951,298
(1)投資及び出資金	135,308	135,308	0	(2)翌年度繰上充入金	375,184	0	375,184
(2)貸付金	900,537	896,498	4,039	(3)他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0
(3)基金	4,213,641	4,177,387	36,254	(4)未払金等	243,288	257,910	14,622
(4)退職手当組合積立金	0	0	0	(5)短期借入金	1,286,292	2,978,416	1,692,124
(5)基本財産	1,060,000	1,060,000	0	(6)その他	128	116	12
(6)その他	2,068,427	2,173,293	104,866	流動負債合計	5,847,719	8,130,567	2,282,848
投資等合計	8,377,913	8,442,486	64,573	負債合計	96,001,360	97,585,352	1,583,992
3.流動資産				[正味資産の部]			
(1)現金・預金	8,772,956	7,840,722	932,234	1.国庫支出金	18,277,883	18,513,101	235,218
(2)未収金	6,154,370	6,012,840	141,530	2.都道府県支出金	8,422,490	8,584,465	161,975
(3)公有土地	11,698,977	17,157,242	5,458,265	3.一般財源等	153,859,420	152,816,077	1,043,343
(4)その他	5,872	106,822	100,950				
				正味資産合計	180,559,793	179,913,643	646,150
流動資産合計	26,632,175	31,117,626	4,485,451	負債・正味資産合計	276,561,153	277,498,995	937,842
資産合計	276,561,153	277,498,995	937,842				

債務負担行為に係る補償等

	15年度	14年度	増減
物件の購入等に係るもの	3,654,594	1,875,540	1,779,054 千円
債務保証及び損失補償に係るもの	150,000	210,728	60,728 千円
利子補給等に係るもの	1,055,149	1,102,611	47,462 千円

平成15年度 連結バランスシート

(単位:千円)

	普通会計 A	公営事業会計					中野区全体 (単純合算) C = A+B	財政支援団体		連結 (単純合算) F = C + D + E	個別修正及び 連結相殺消去 G	連結 H = F + G
		公営企業会計 介護サー ビス事業	国民健康 保険事業 特別会計	老人保健 医療 特別会計	介護保険 特別会計	(小計) B		土地開発 公社 D	その他 E			
(資産の部)												
1.有形固定資産												
(1) 総務費	23,892,595					23,892,595	0	0	23,892,595		23,892,595	
(2) 民生費	40,846,060	0			0	40,846,060	0	32,122	40,878,182		40,878,182	
(3) 衛生費	3,372,896					3,372,896	0	0	3,372,896		3,372,896	
(4) 労働費	1,301,938					1,301,938	0	1,549	1,303,487		1,303,487	
(5) 農林水産費	0					0	0	0	0		0	
(6) 商工費	4,083,131					4,083,131	0	0	4,083,131		4,083,131	
(7) 土木費	92,817,504					92,817,504	0	0	92,817,504		92,817,504	
(8) 消防費	1,974,199					1,974,199	0	0	1,974,199		1,974,199	
(9) 教育費	73,217,428					73,217,428	0	9,365	73,226,793		73,226,793	
(10) その他	2,278					2,278	0	0	2,278		2,278	
合計	241,508,029	0	0	0	0	241,508,029	0	43,036	241,551,065	0	241,551,065	
2.投資等												
(1) 投資及び出資金	2,734,625					2,734,625	0	0	2,734,625	2,599,317	135,308	
(2) 貸付金	3,500,471					3,500,471	0	0	3,500,471	2,599,934	900,537	
(3) 基金	3,216,255				997,386	4,213,641	0	0	4,213,641		4,213,641	
(4) 退職手当組合積立金	0					0	0	0	0		0	
(5) 基本財産	0					0	5,000	1,055,000	1,060,000		1,060,000	
(6) その他	0					0	75	2,068,352	2,068,427		2,068,427	
合計	9,451,351	0	0	0	997,386	10,448,737	5,075	3,123,352	13,577,164	5,199,251	8,377,913	
3.流動資産												
(1) 現金・預金	8,195,302	0	0	0	66,773	8,262,075	8,153	604,800	8,875,028	102,072	8,772,956	
(2) 未収金	3,139,757	565	2,727,690	20	85,627	5,953,659	0	212,817	6,166,476	12,106	6,154,370	
(3) 公有用地	0					0	11,698,977	0	11,698,977		11,698,977	
(4) その他	0					0	0	9,101	9,101	3,229	5,872	
合計	11,335,059	565	2,727,690	20	152,400	14,215,734	11,707,130	826,718	26,749,582	117,407	26,632,175	
4.繰延資産												
資産合計	262,294,439	565	2,727,690	20	1,149,786	266,172,500	11,712,205	3,993,106	281,877,811	5,316,658	276,561,153	
(負債の部)												
1.固定負債												
(1) 地方債	52,299,799	0				52,299,799	0	0	52,299,799		52,299,799	
(2) 債務負担行為	0					0	0	0	0		0	
(3) 引当金	27,166,777	0	616,072	119,240	437,212	28,339,301	0	1,701,790	30,041,091		30,041,091	
(うち退職給与引当金)	27,166,777	0	616,072	119,240	437,212	28,339,301	0	1,701,790	30,041,091		30,041,091	
(うちその他の引当金)	0					0	0	0	0		0	
(4) 他会計借入金	0					0	0	0	0		0	
(5) 中野区借入金	0					0	2,599,934	0	2,599,934	2,599,934	0	
(6) 金融機関借入金	0					0	7,812,751	0	7,812,751		7,812,751	
(7) その他	0					0	0	0	0		0	
合計	79,466,576	0	616,072	119,240	437,212	80,639,100	10,412,685	1,701,790	92,753,575	2,599,934	90,153,641	
2.流動負債												
(1) 地方債翌年度償還予定額	3,942,827	0				3,942,827	0	0	3,942,827		3,942,827	
(2) 翌年度繰上充用額	0		375,184		375,184	375,184	0	0	375,184		375,184	
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額	0					0	0	0	0		0	
(4) 未払金等	0					0	4,647	356,048	360,695	117,407	243,288	
(5) 短期借入金	0					0	1,286,292	0	1,286,292		1,286,292	
(6) その他	0					0	128	0	128		128	
合計	3,942,827	0	375,184	0	375,184	4,318,011	1,291,067	356,048	5,965,126	117,407	5,847,719	
負債合計	83,409,403	0	991,256	119,240	437,212	84,957,111	11,703,752	2,057,838	98,718,701	2,717,341	96,001,360	
(正味資産の部)												
1. 国庫支出金	18,266,170	0				18,266,170	0	11,713	18,277,883		18,277,883	
2. 都道府県支出金	8,422,490	0				8,422,490	0	0	8,422,490		8,422,490	
3. 一般財源等	152,196,376	565	1,736,434	119,220	712,574	154,526,729	8,453	1,923,555	156,458,737	2,599,317	153,859,420	
正味資産合計	178,885,036	565	1,736,434	119,220	712,574	181,215,389	8,453	1,935,268	183,159,110	2,599,317	180,559,793	
負債・正味資産合計	262,294,439	565	2,727,690	20	1,149,786	266,172,500	11,712,205	3,993,106	281,877,811	5,316,658	276,561,153	
債務負担行為に係る補償等												
物件の購入等に係るもの	15,353,571	0	0	0	0	15,353,571	0	0	15,353,571	11,698,977	3,654,594	
債務保証又は損失補償に係るもの	11,848,977	0	0	0	0	11,848,977	0	0	11,848,977	11,698,977	150,000	
利子補給等に係るもの	1,055,149	0	0	0	0	1,055,149	0	0	1,055,149	0	1,055,149	

(2) 連結バランスシートの分析

連結バランスシートと普通会計バランスシートの比較

連結バランスシートと普通会計バランスシートを比較したのが次表です。

資産合計は143億円増加しています。投資等が11億円減少しているのは、平成12年4月から開始された介護保険事業への引継資本として現物出資した16億円、並びに、それぞれの財政支援団体に基本財産や預かり金があるものの、いずれもその原資は区からの借入金や出捐金であるため、これらを連結の際相殺しているためです。また、流動資産が153億円増えていますが、それぞれの会計が持つ現金、預金、未収金が約36億円、残りの117億円は土地開発公社の保有地です。

負債合計は126億円増加しています。このうち固定負債は107億円増加しています。この内訳は、各会計の退職給与引当金が29億円、土地開発公社の金融機関からの借入金が78億円となっています。流動負債は19億円増加していますが、これは主に土地開発公社の金融機関借入金の翌年度返済予定額です。

正味資産合計は17億円増加しています。

連結バランスシートの普通会計のバランスシートに対する比率((B)/(A))は、資産合計で1.05倍となっているのに対し、負債合計は1.15倍と負債の増加率が若干上回っています。この結果、将来世代による負担比率も、普通会計の34.5%から39.7%へと、5.2ポイント高くなっています。

(単位：千円)

項目	普通会計(A)	連結BS(B)	(B)-(A)	(B)/(A)
資産合計	262,294,439	276,561,153	14,266,714	1.05
有形固定資産	241,508,029	241,551,065	43,036	1.00
投資等	9,451,351	8,377,913	1,073,438	0.89
流動資産	11,335,059	26,632,175	15,297,116	2.35
負債合計	83,409,403	96,001,360	12,591,957	1.15
固定負債	79,466,576	90,153,641	10,687,065	1.13
流動負債	3,942,827	5,847,719	1,904,892	1.48
正味資産合計	178,885,036	180,559,793	1,674,757	1.01
うち一般財源	152,196,376	153,859,420	1,663,044	1.01
将来世代負担率	34.5	39.7		

連結バランスシートで将来世代の負担率が上がったのは、土地開発公社にまだ多額の借入金があることの影響によるものです。

2 期比較

「平成15年度 連結バランスシート(対前年度比較)」で14年度、15年度の連結バランスシートを比較します。

まず、資産の部では、流動資産の公有用地が55億円減少しています。これは、土地開発公社から区が土地(土地開発公社保有地は流動資産に計上していました。)を買い取ったためです。そして、区の土地となったため、有形固定資産に組み込まれました。江古田の森保健福祉施設用地取得により民生費が大きく増加し、また公園用地取得により土木費が増加しています。

負債の部では、土地開発公社がこの土地の売却代金を原資にして金融機関に借入金を返済したため、固定負債の金融機関借入金が減少しました。また、区はこの土地の買い取り代金を新たに起債により調達しましたが、これまで借りた分の償還額の減少も大きかったことから、固定負債の地方債と流動負債の地方債翌年度償還予定額を合わせた地方債全体では減となっています。なお、流動負債の短期借入金が減少しているのは、16年度に区が土地を買い取る額が減少したことに伴い、土地開発公社から金融機関への翌年度償還金が減少したためです。15年度は翌年度繰上充用金が4億円皆増となっています。これは平成15年度国民健康保険事業会計で、歳入が歳出に不足したため、平成16年度国民健康保険事業会計から繰上充用を行ったためです。

さらに連結バランスシートを普通会計のバランスシートと比較すると、資産合計は普通会計では100億円増加していますが、連結では9億円減少している程度です。同じく負債合計は普通会計では73億円増加していますが連結では16億円の減少している程度です。介護サービス事業からの施設移管や、土地開発公社からの土地の買取りなどは、普通会計で見た場合には財務諸表に大きな影響を及ぼしていますが、連結ベースで見た場合にはこれらは連結グループ内の動きなので、連結の財務諸表にはとくに重大な影響は出ないこととなります。普通会計の分析も重要ですが、連結ベースで見ることの重要性を表している一例といえます。

7. 今後の財政運営と財務諸表

(1) 基金運用計画

中野区では、平成16年度予算編成にあたって、その時々々の財政状況や、行政需要の変化による影響を最小限にとどめ、将来にわたって安定的に事業経費を確保するため、財政調整基金や減債基金など、本来の主旨・目的に添った運用を図ることを目的とした基金運用計画を定めました。これは、減債基金と財政調整基金について、平成16年度から平成26年度までの期間に、計画的な基金の積み立てと活用を図る計画です。

減債基金については、平成24年度から始まる銀行等引受債の満期一括償還に伴い、償還時に一般財源の負担が生じないように計画を定めました。平成24年度から平成28年度までに満期を迎える75億円余りに対応するため、起債発行年の翌年度から発行額に合わせ10年間均等に積立を行うこととしています。積立自体は、既に平成15年度から開始しています。

決算統計では満期一括償還方式の起債の償還のための減債基金の積立金の一部は公債費として計上します。つまり償還されたものと扱われるのですが、現実には起債の残高は満期が到来するまでは減少しません。中野区の場合平成16年度からその影響が現れてきます。バランスシート等の財務諸表作成にあたっては、なんらかの修正を加える必要があると思われます。

財政調整基金については、年度ごとの財政状況等により、一般財源が区政運営に及ぼす影響を最小限にとどめ、今後の財政運営を安定的なものとするため、財源の年度間調整や退職手当と施設修繕費の支出に備え計画を定めました。

まず、退職手当ですが、平成19年ごろになると定年退職者が急増し、平成25年ごろまで退職金総額が平均で毎年約30億円になると見込まれます。退職金は全て一般財源ですので区にとっては大変な財政負担になります。基金運用計画では、財政調整基金のうち既存の20億円と平成16年度から18年度の積立額16億円と合わせた36億円を退職手当充当分としています。

次に、施設修繕費についてです。中野区には、庁舎をはじめ福祉施設、学校等数多くの施設がありますが、古いものは建築後40年以上経過しており、全体に老朽化が進行しています。施設は一定の期間が過ぎれば改修を実施しなければなりません。今後区有施設の改修にかかる経費は増加するものと予想されますが、基本的には全て一般財源でまかなう必要があります。基金運用計画では、計画的な施設修繕を行うため、財政調整基金のうち既存の15億円と平成16年度以降に検討する施設修繕費等に対応する基金計画の積立額との合計額を充当することとしています。

他団体では、退職金や施設修繕といった特定の目的のための積立は、財政調

整基金ではなく、その特定の目的のために設置した基金に積立てるケースもあります。その場合バランスシート上は、2.投資等の(3)基金 特定目的基金に計上されます。

中野区では、財政調整基金に積立てるわけですが、その場合バランスシート上は、3.流動資産の(1)現金・預金の 財政調整基金に計上されます。

しかし、基金の一部は特定の用途の財源として確保されていることとなります。

基金運用計画

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
	15年度末	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
基金積立 単位:百万円												
減債基金	0	951	1,090	1,182	927	927	927	1,011	1,034	1,034	838	681
財政調整基金	0	1,013	876	240	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当	0	456	876	240	0	0	0	0	0	0	0	0
施設修繕費 年度間調整	0	557										
合計	0	1,964	1,966	1,422	927	927	927	1,011	1,034	1,034	838	681

基金取崩

減債基金	0	0	0	124	125	126	127	128	130	2,097	1,702	1,618
財政調整基金	0	926	1,562	0	307	736	881	672	292	348	162	0
退職手当		0	0	0	307	736	881	672	292	348	162	0
施設修繕費 年度間調整		350	450									
合計	0	926	1,562	124	432	862	1,008	800	422	2,445	1,864	1,618

基金残高

減債基金	785	1,736	2,826	3,884	4,686	5,487	6,287	7,170	8,074	7,011	6,147	5,210
財政調整基金	6,535	6,622	5,936	6,176	5,869	5,133	4,252	3,580	3,288	2,940	2,778	2,778
退職手当	2,000	2,456	3,332	3,572	3,265	2,529	1,648	976	684	336	174	174
施設修繕費 年度間調整	1,500	1,150	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700
合計	7,320	8,358	8,762	10,060	10,555	10,620	10,539	10,750	11,362	9,951	8,925	7,988

平成15年度

中野区のバランスシート

平成17年3月

編集・発行

中野区総務部財務分野

〒164-8501

東京都中野区中野 4-8-1

電話 03-3228-8813

FAX 03-3228-5650

